

須貝行宏 議員 (品改)



賃上げで物価は上がり生活苦。収入が増えない高齢者、労働者と個人事業主、法人に支援を

問 葛飾区では、物価・エネルギー価格高騰に直面する区内事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、個人事業主には3万円、中小企業者には15万円の支援金を交付。東大阪市では、年金生活者が多い65歳以上の市民の約13万5千人を対象に食料品5千円相当の物資を支給する。家計の支出がこの2年で14万円以上も負担増になったので、収入が増えない大半の国民生活は苦しくなっている。品川区でも、住民税非課税世帯や子育て世帯だけでなく、収入が増えない年金暮らしの高齢者、非正規や中小企業

の労働者、個人事業主、中小企業に対して、物価高騰に対する支援をするべきではありませんか。今こそ自治体の出番ではありませんか。

答 世界的なエネルギー供給不安や円安などによる物価高騰が区民の暮らしや区内事業者を直撃し、経済的な負担や不安を抱える方が多いと認識しており、多角的かつ切れ目のない支援施策が重要と考えている。中小企業や個人事業主の支援策として、全業種を対象とする緊急の融資あっせん制度を実施している。商店街支援として、プレミアム付区内共通商品券の発行支援や、キャッシュレス決済ポイント還元事業といった施策を進めている。

大地震、足りない避難所、備蓄品の分散と井戸水ポンプ増設を

問 能登半島地震から品川区の指定避難所には収容能力が足りないことが分かった。収容能力が足りない指定避難所だけでなく、在宅避難に加えて、不安定な在宅避難、住民が集まった自主避難所、車中泊避難をする方もいるので、避難場所の多様化を推進し、これらの避難者に対して災害情報支援や生

活支援ができるように、防災計画を見直すべきではありませんか。人間は生きていくためには水が必要なので、区内の公園・防災広場などや区有施設に可能な限り井戸水ポンプや災害備蓄品倉庫を分散増設して、地域住民がつくる自主避難所などに対して、区の支援物資が来るまでは、区の災害備蓄品と区民の備蓄品を利用して、住民同士で助け合う避難場所も支援するべき。マンションも避難所として区民を助けていただきたい。

答 区では、避難者の受入れが可能な全ての区有施設に加え、公立や私立の学校などと協定を締結して、想定される約8万8千人の避難者を受け入れる体制を取っている。今後は在宅避難の推奨も含めたさらなる避難体制の整備を進めていく。次に、多様な避難に対応した支援については、区では、在宅避難を基本に、知人宅や避難所などへの多様な避難を呼びかけている。様々な避難先においても被災者を適切に支援できるように、被災者の把握を含め支援要領を構築していく。ポンプの増設は地域の要望があれば対応していく。

助け合いについて、都市型災害においては、特にマンションなどの単位で同様の助け合いを行うことは極めて重要であると考えている。

問 優秀な職員の確保と定着について
人口減少が進み近い将来、労働力が不足することが予測され、自治体が民間や自治体間の人材獲得競争がおきてきた。平常時は40万人の区民生活を支える人材であり、災害時には区民生活を救済できる人材が必要である。職員採用を東京都に頼るのではなく、区が独自で採用するべきでは。優秀な人材の確保や定着につなげるために、民間企業と同様に初任給を上げたり、借上げ住宅等を用意して、待遇改善を図るべきではありませんか。職場の申告制度などを設けるべきでは。

答 人材確保策について議論をしている。初任給を含む給与制度や採用制度については、23区統一基準の運用となっているので、区独自で見直すことは困難だが、検討すべき課題である。庁内公募による人事異動に対して対象部署を拡大して実施したり、本人の選択に基づき、長期間業務の従事についても検討している。

せお麻里 議員 (自民)



施政方針

問 すまいるスクールにおける長期休暇中の昼食について、来年度は全てで実施とのことで課題はどのようにクリアしていくのか。部屋を分けることで分断が起らない、お友達と楽しく食事ができるような方法を取り入れていただきたい。見直しを図り、諸課題をクリアする。児童がそろって食事をとれるよう工夫をしていく。

教育

問 インクルーシブ教育に近づく過程として支援学級の充実、支援学校のように様々な職種が関わるようなチームで行う特別支援教育について。
答 教員のほか区独自で支援員を配置、個々の特性に配慮した教育を進めている。通常学級との交流及び共

同学習も実施している。引き続き様々な人材を活用しチームとして特別支援教育の充実に努める。

問 フリースクール、ホームスクーラーとの情報共有や連携について。
答 学校が各関係施設等と連携・協力関係を保ち、児童・生徒の様子や学習内容の把握に努めている。
問 主体的・対話的で深い学びのために計画的に実践することについて。
答 探究的な学習は市民科を軸に進めており、今年度はモデル校で、地域や保護者の方と共に、主体的に学びを深めた。

放課後の過ごし方

問 学校の校庭を放課後に使用できないか。
答 すまいるスクールの利用とのすみ分けや安全管理などの課題がある。
問 障がいがある中高生の放課後の居場所について。
答 児童センター来館の際は、できる限りのサポートに努めている。

障がい児福祉

問 障がい児がいる家庭に対する所得制限について。
答 子どもに対する支援に差異を設けるべきではないという考えの下、所得制限の撤廃を順次進めているところである。

ゆきた政春 議員 (公明)



災害対策について

問 トイレトレーラーの導入とトイレラーの牽引免許を取得する職員の養成を求める。
答 他自治体の事例を参考に研究する。全避難所に栄養が偏らない食事の提供が必要であり、さらなる飲食業関係者との連携を求める。
問 飲食業関係者と連携した体制を整備していく。
答 区民避難所不足に備え、二次避難の具体的な体制整備を要望する。

問 区内のホテル・旅館施設の活用や相互応援協定を締結している自治体に依頼して対応する。
問 住宅・建築物の耐震化強化に向け、耐震改修工事費用助成について、見直しを図るべきである。
答 助成制度の在り方を検討していく。

罹災証明書について

問 オンライン申請受付を提案する。早期に電子申請を受け付けることができるように進めていく。
答 罹災証明書により受けられる公的支援の一覧表の作成と各支援手続きのオンライン化を求める。
問 AEDについて
答 公的支援の概要を分かりやすく一覧化し区民に周知する。システムの導入や対応要領は研究する。
問 コンビニエンスストアへのさらなる設置拡充を求める。
答 まずは身近なコンビニにAEDがあることを区民にご認識いただく。AEDの取扱いなど実効性ある救命処置の普及を求める。
問 消防署等が行う救命講習などの周知に努める。
問 不登校児童・生徒の支援について
答 今後の不登校児童・生徒への支援の在り方を問う。
問 一人ひとりのニーズに応じた支援を行うっていく。また、公共施設や民間施設とも連携し、居場所の確保や社会的自立への支援に繋げる。マイスクールの拡充について、区内でバランスの取れた整備を要望する。
答 引き続き地域バランスを考えながら幅広く検討していく。